

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,347,384	流 動 負 債	7,456,411
現金及び預金	1,015,983	1年以内に期限到来の固定負債	37,879
受取手形	130,530	支払手形	691,299
電子記録債権	252,577	工事未払金	1,229,071
完成工事未収入金	1,958,938	買掛金	1,233,499
売掛金	1,398,592	未払金	8,252
諸未収入金	24,983	未払費用	1,571,956
未成工事支出金	1,869,996	未払税金	443,001
貯蔵品	397,051	未成工事受入金	1,982,388
前払費用	29,419	預り金	58,047
関係会社短期債権	3,985,289	関係会社短期債務	178,639
繰延税金資産	277,730	諸前受金	48
雑流動資産	6,290	役員賞与引当金	22,329
固 定 資 産	4,281,446	固 定 負 債	759,610
有形固定資産	3,569,656	長期未払債務	21,306
建設業固定資産	2,402,836	リース債務	357,168
建物	1,231,580	関係会社長期債務	112,707
機械装置	143,089	退職給付引当金	158,182
車両運搬具	14,357	役員退職慰労引当金	64,620
工具器具及び備品	67,498	繰延税金負債	45,626
リース資産	513,635		
土地	432,674	負 債 合 計	8,216,022
電気事業固定資産	1,166,820		
汽力発電設備	1,073,813	株 主 資 本	7,392,378
業務設備	93,006	資本金	1,660,000
無形固定資産	45,461	資本剰余金	218,977
建設業固定資産	38,660	資本準備金	96,811
電話加入権	4,971	その他資本剰余金	122,166
ソフトウェア	21,078	利益剰余金	5,513,400
ソフトウェア仮勘定	12,610	利益準備金	272,000
電気事業固定資産	6,800	その他利益剰余金	5,241,400
電話加入権	2,026	任意積立金	800,000
ソフトウェア	4,773	別途積立金	800,000
事業外固定資産	40,660	繰越利益剰余金	4,441,400
投資その他の資産	625,667		
長期投資	176,572	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,429
関係会社長期投資	3,741	<small>その他有価証券評価差額金</small>	20,429
前払年金費用	449,454		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100	純 資 産 合 計	7,412,808
合 計	15,628,830	合 計	15,628,830

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	35,457,794	営業収益	35,930,824
建設業営業費用	22,184,069	建設業営業収益	22,566,733
完成工事原価	20,761,306	完成工事高	22,566,733
完成工事総利益	(1,805,426)		
販売費及び一般管理費	1,422,763		
建設業営業利益	(382,663)		
電気事業営業費用	13,273,725	電気事業営業収益	13,364,091
汽力発電費	12,740,648	他社販売電力料	13,317,984
販売費及び一般管理費	226,760	電気事業雑収益	46,106
他社購入電力料	134,089		
事業税	172,226		
電気事業営業利益	(90,365)		
営業利益	(473,029)		
営業外費用	18,373	営業外収益	168,218
支払利息	8,680	受取配当金	4,465
固定資産除却費	2,163	受取利息	6,941
雑損失	7,529	固定資産売却益	7,746
		雑収益	149,064
当期経常費用合計	35,476,168	当期経常収益合計	36,099,042
当期経常利益	622,874		
税引前当期純利益	622,874		
法人税等	240,164		
法人税、住民税及び事業税	188,277		
法人税等調整額	51,886		
当期純利益	382,709		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 当期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

… リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準 … 当期まで着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2) 他社販売電力料の計上基準 … 検収基準を適用している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度 … 当期より連結納税制度を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,660,060 千円
---------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,122,281 千円
短期金銭債務	216,229 千円
長期金銭債務	112,707 千円

3. 当期末日満期手形の処理

当期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休業日により処理していない。

なお、手形残高に含まれている当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形	85,536 千円
支払手形	68,855 千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	219,812 千円
減価償却費	132,463 千円
繰越欠損金	97,952 千円
退職給付引当金	48,182 千円
事業税	34,519 千円
その他	181,005 千円
繰延税金資産 小計	713,936 千円
評価性引当金	△ 335,980 千円
繰延税金資産 合計	377,956 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 136,903 千円
その他有価証券評価差額金	△ 8,948 千円
繰延税金負債 合計	△ 145,852 千円

繰延税金資産純額	277,730 千円
----------	------------

繰延税金負債純額	△ 45,626 千円
----------	-------------

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力(株)	被所有 直接 75.0%	親会社所有の発電所等 の保守工事等の受注	完成工事高	18,167,670	完成工事未収入金	1,733,148
			当社発電電力の供給	他社販売電力料	13,317,984	売掛金	1,398,592
			親会社所有火力発電所 の運営受託ほか	受託運転収益ほか	31,727	関係会社短期債権	185,236
			資金の短期貸出ほか	受取利息ほか	6,812	関係会社短期債権	3,800,000
			法人税個別帰属額ほか	-	-	関係会社短期債務	135,722
			発電所用地の借地ほか	発電所用地使用料 ほか	29,346	工事未払金	99
			資金の借入	支払利息	2,366	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 親会社からの資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
3. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. その他の関係会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北電興業(株)	被所有 直接 25.0%	火力発電所の燃料関連 業務の受注ほか	完成工事高	26,255	完成工事未収入金	5,250
			社員寮の貸家ほか	雑収益ほか	6,706	関係会社短期債権	53
		所有 直接 4.7%	支店事務所の借家ほか	施設使用料ほか	266,192	工事未払金 未払費用	34,889 2,600
			車両のリース	支払リース料 未経過リース料	5,810 59,345	関係会社短期債務 関係会社長期債務	42,915 112,707

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,064 円 4 銭
1株当たり当期純利益	1,913 円 55 銭